

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日精樹脂工業株式会社

【英訳名】 NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 穂積

【本店の所在の場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原 英俊

【最寄りの連絡場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原 英俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	11,839	13,901	26,041
経常利益又は経常損失()	(百万円)	55	575	407
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	71	469	652
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	53	302	551
純資産額	(百万円)	19,525	20,394	20,130
総資産額	(百万円)	35,877	35,374	36,709
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額()	(円)	3.41	22.43	31.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		22.39	
自己資本比率	(%)	54.1	57.2	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	439	83	111
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28	42	21
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	403	379	878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,064	4,597	4,924

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.62	5.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動が回復しつつある一方で、ヨーロッパ諸国の金融不安および中国の金融引締め等の不安要素もあり、先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループが所属する射出成形機業界におきましても、北米地域を中心に海外市場での売上は増加しましたが、急速に進行する円高の影響が企業収益を圧迫する等厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機の売上高が北米地域およびアジア地域で堅調だったことにより売上高合計は139億1百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が102億2千7百万円（前年同四半期比23.3%増）と堅調に推移したことに伴い、周辺機器売上高が9億5千5百万円（同8.2%増）、部品売上高が20億4千5百万円（同0.6%減）、また金型等の売上高が6億7千3百万円（同11.1%増）と概ね好調に推移しました。

利益面につきましては、射出成形機の売上高が堅調に推移したこと、およびコストダウン等の諸施策が奏功したことから営業利益は8億4千4百万円（前年同四半期比140.9%増）と増加いたしました。しかしながら、急激な円高の進行による為替差損3億3千5百万円を計上したこと等により、経常利益は5億7千5百万円（前年同四半期実績は経常損失5千5百万円）、四半期純利益は4億6千9百万円（前年同四半期実績は四半期純損失7千1百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

日本

自動車関連での売上が増加傾向にあり、容器関連でも比較的安定した受注があったこと等から売上高（外部売上高）は79億6千4百万円（前年同四半期比21.7%増）、また営業利益につきましては3億円（同19.0%減）となりました。

アメリカ地域

自動車関連での売上が堅調に推移したこと等から売上高（外部売上高）は23億2千8百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益は1億9千3百万円（同83.6%増）となりました。

アジア地域

中国を中心に自動車関連の売上が堅調であったこと、またO A・通信関連の売上高が増加したこと等から売上高（外部売上高）は36億7百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は2億3千1百万円（前年同四半期実績は営業損失2千5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間における総資産は、前連結会計年度に比べ13億3千5百万円減少し、353億7千4百万円となりました。主たる増加要因は、生産量増加に伴う商品及び製品の増加2億6千2百万円および仕掛品の増加9千8百万円であり、主たる減少要因は、現金及び預金の減少4億4千9百万円および原材料及び貯蔵品の減少8千2百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ15億9千9百万円減少し、149億7千9百万円となりました。主たる増加要因は、退職給付引当金の増加7千1百万円であり、主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少12億9百万円および長期借入金の減少3億1千5百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億6千4百万円増加し、203億9千4百万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加4億7百万円であり、主たる減少要因は為替換算調整勘定の減少1億4千1百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、8千3百万円（前年同四半期実績は4億3千9百万円）となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前四半期純利益5億7千9百万円および減価償却費4億2百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、たな卸資産の増加額4億4千9百万円および仕入債務の減少額2億5千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4千2百万円（前年同四半期実績は2千8百万円）となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、定期預金の払戻による収入1億2千5百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、無形固定資産の取得による支出3千9百万円および有形固定資産の取得による支出2千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7千9百万円（前年同四半期実績は4億3百万円）となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、セール・アンド・リースバックによる収入1千3百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億5千9百万円および長期借入金の返済による支出1億5千3百万円であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億6千7百万円減少し、45億9千7百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、7千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年7月14日
新株予約権の数(個)	1,021(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,100(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成23年7月16日～平成58年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 239円 資本組入額 120円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力の発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。

ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に
従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式を乗じて得られる金額とする。再編後行使
価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当
たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権の行使期間の行使開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上
記に定める新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に
従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを
切り上げるものとする。

ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増
加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合
は、当社取締役会決議または、会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、
当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ．当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ．当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することに
ついての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を
要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての
定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		22,272,000		5,362		5,342

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アオキエージェンシー	長野県埴科郡坂城町大字南条6037	1,889	8.48
日精樹脂工業取引先持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	1,323	5.94
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178 - 8	992	4.45
島 喜 治	長野県上田市	954	4.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	562	2.52
日精エー・エス・ビー機械 株式 会社	長野県小諸市甲4586 - 3	560	2.51
室 賀 順 吉	長野県上田市	467	2.09
日精樹脂工業株式会社 従業員持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	466	2.09
垂 澤 孝 典	長野県長野市	460	2.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	398	1.78
計		8,073	36.24

(注) 上記のほか当社は、1,321千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.93%)の自己株式を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,948,400	209,484	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	22,272,000		
総株主の議決権		209,484	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権 20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	1,321,500		1,321,500	5.93
計		1,321,500		1,321,500	5.93

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,351	4,901
受取手形及び売掛金	9,162	9,119
商品及び製品	4,551	4,814
仕掛品	1,412	1,511
原材料及び貯蔵品	3,013	2,930
その他	3,198	2,356
貸倒引当金	200	171
流動資産合計	26,489	25,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,887	2,776
機械装置及び運搬具（純額）	415	360
土地	4,341	4,333
その他	944	918
有形固定資産合計	8,589	8,389
無形固定資産	828	716
投資その他の資産		
投資有価証券	578	562
その他	264	277
貸倒引当金	40	34
投資その他の資産合計	802	805
固定資産合計	10,220	9,911
資産合計	36,709	35,374
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,184	6,974
短期借入金	2,061	2,037
未払法人税等	94	61
引当金	275	404
その他	1,581	1,487
流動負債合計	12,197	10,965
固定負債		
長期借入金	495	180
退職給付引当金	2,550	2,621
引当金	174	3
その他	1,161	1,208
固定負債合計	4,381	4,014
負債合計	16,579	14,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	10,478	10,885
自己株式	824	824
株主資本合計	20,505	20,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	50
為替換算調整勘定	582	724
その他の包括利益累計額合計	512	673
新株予約権	-	24
少数株主持分	137	130
純資産合計	20,130	20,394
負債純資産合計	36,709	35,374

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,839	13,901
売上原価	8,763	10,224
売上総利益	3,076	3,676
販売費及び一般管理費	1 2,725	1 2,832
営業利益	350	844
営業外収益		
受取利息	15	4
受取配当金	7	7
その他	94	107
営業外収益合計	117	118
営業外費用		
支払利息	56	40
為替差損	461	335
その他	5	11
営業外費用合計	522	387
経常利益又は経常損失()	55	575
特別利益		
固定資産売却益	36	3
貸倒引当金戻入額	18	-
特別利益合計	55	3
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	0	579
法人税等	62	101
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	62	478
少数株主利益	8	8
四半期純利益又は四半期純損失()	71	469

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	62	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	18
為替換算調整勘定	62	156
その他の包括利益合計	9	175
四半期包括利益	53	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56	309
少数株主に係る四半期包括利益	3	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	0	579
減価償却費	424	402
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	26
賞与引当金の増減額(は減少)	0	145
退職給付引当金の増減額(は減少)	89	71
受取利息及び受取配当金	22	11
支払利息	56	40
売上債権の増減額(は増加)	1,396	234
たな卸資産の増減額(は増加)	1,099	449
未収消費税等の増減額(は増加)	37	301
仕入債務の増減額(は減少)	1,378	253
その他	280	331
小計	373	234
利息及び配当金の受取額	23	5
利息の支払額	57	39
法人税等の支払額	32	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	439	83
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	125
有形固定資産の取得による支出	33	21
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	25	39
投資有価証券の取得による支出	-	17
その他	30	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	163	18
長期借入金の返済による支出	89	153
配当金の支払額	0	62
自己株式の取得による支出	0	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	150	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	403	379
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	964	326
現金及び現金同等物の期首残高	6,029	4,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,064	4,597

【会計方針の変更等】
記載事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 従業員の金融機関からの借入金に対し、次の保証債務を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
社員ローン 8百万円	社員ローン 7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与諸手当	889百万円	921百万円
賞与引当金繰入額	43 "	109 "
退職給付費用	135 "	146 "
製品保証引当金繰入額	79 "	19 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	5,468百万円	4,901百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	404 "	304 "
現金及び現金同等物	5,064百万円	4,597百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	6,546	2,055	3,238	11,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,929	2	334	5,267
計	11,476	2,058	3,572	17,107
セグメント利益又は損失()	371	105	25	451

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	451
セグメント間取引消去	101
四半期連結損益計算書の営業利益	350

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	7,964	2,328	3,607	13,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,712	1	1,007	5,720
計	12,677	2,329	4,615	19,622
セグメント利益又は損失()	300	193	231	725

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	725
セグメント間取引消去	118
四半期連結損益計算書の営業利益	844

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	3円41銭	22円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	71	469
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (百万円)	71	469
普通株式の期中平均株式数(株)	20,950,534	20,950,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		22円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)		
普通株式増加数(株)		43,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。